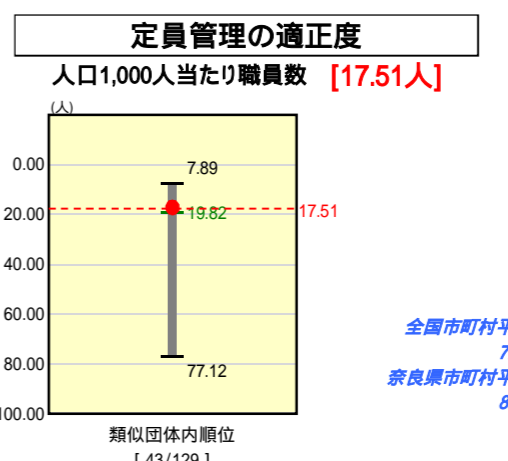
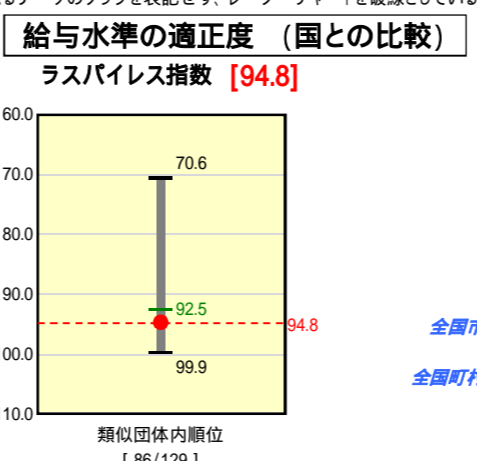
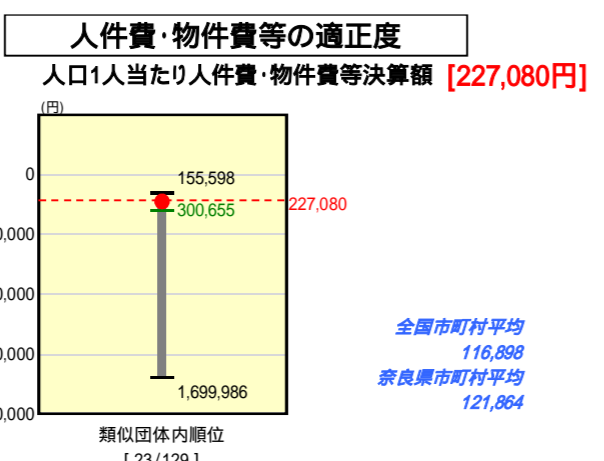
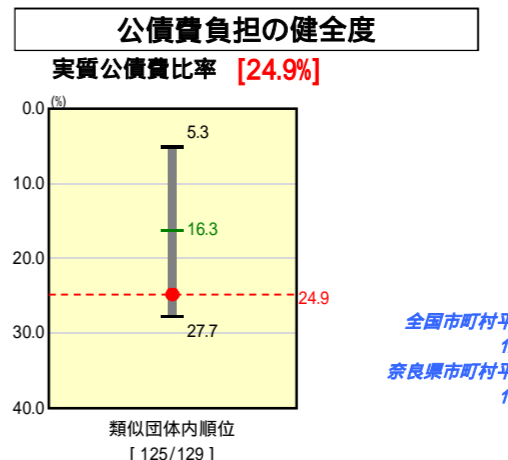
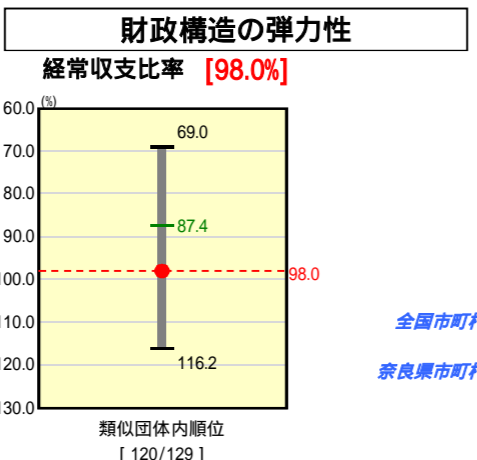
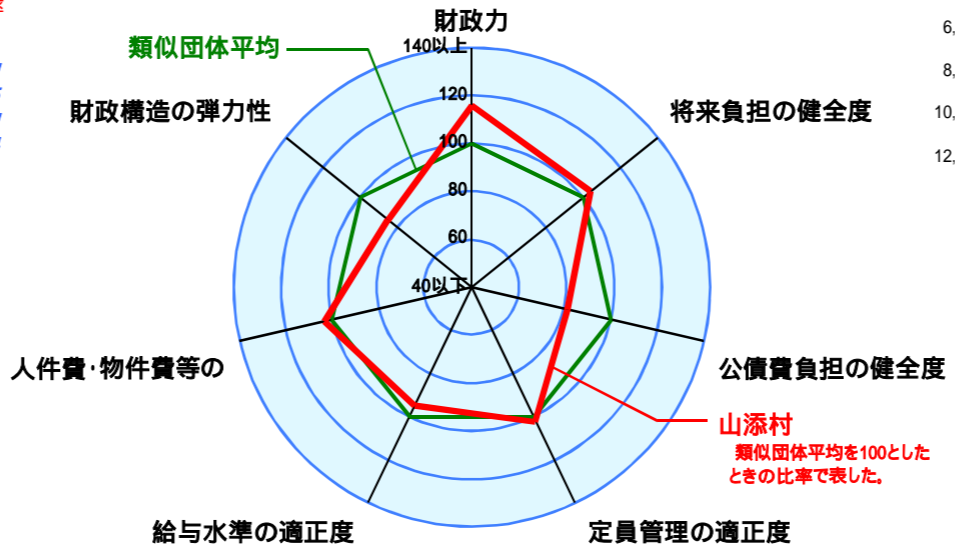
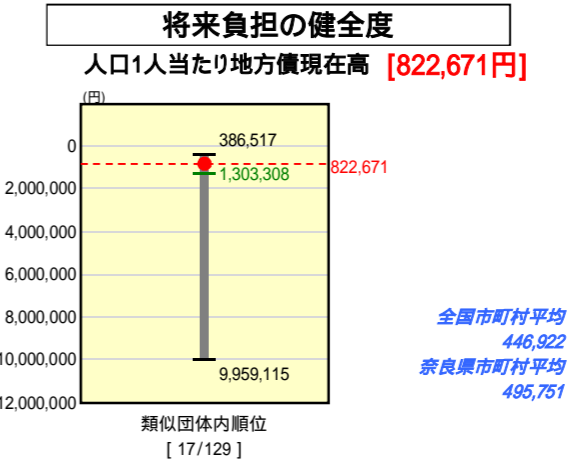
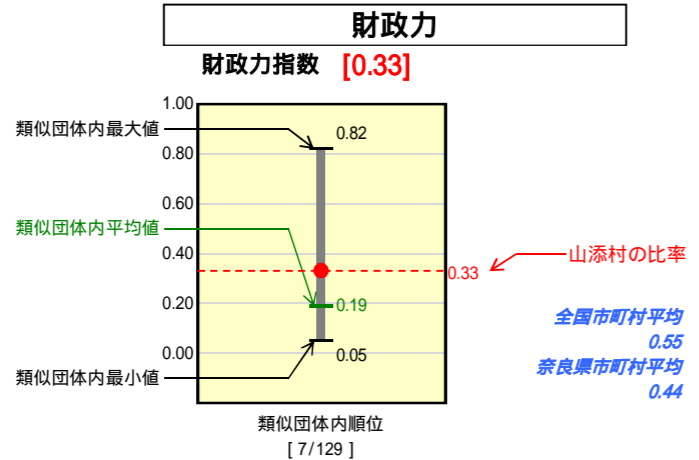


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 山添村

人口	4,512 人(H20.3.31現在)
面積	66.56 km ²
歳入総額	3,034,560 千円
歳出総額	2,973,190 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

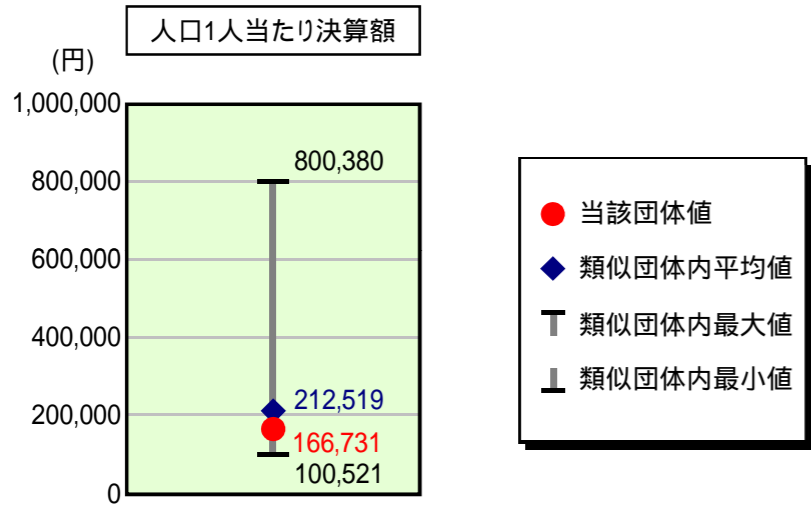
財政力指数
ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.33%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

ラスバイレス指数
類似団体平均より高い94.8%となっている。平成16年度から、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100→8/100、課長補佐職8/100→5/100、期末勤勉手当役職加算の廃止等)を行うとともに、今後は、現在8種類ある特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率
平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上金が主な要因で24.9%と早期健全化基準に非常に近い数値である。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)の繰上償還を実施し、平成20年度から平成21年度にかけ「公的資金補償金免除繰上償還」(1億260万円)、繰上償還の繰上償還(2億240万円)を実施する。又、村道改良事業を縮小するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、5年後の単年度実質公債費比率は2.0%、ふるさとセンター建設事業債の償還が完済する平成25年度では1.2%を下回る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

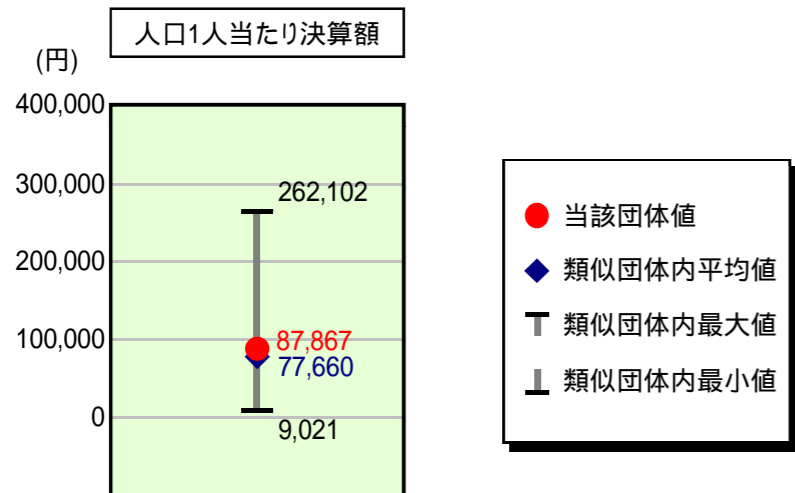
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	637,106	141,203	176,944	20.2
賃金(物件費)	31,285	6,934	12,023	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	94,621	20,971	27,393	23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,123	6,011	7,805	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,161	2,474	4,398	43.7
退職金	49,006	10,861	18,283	40.6
合計	752,290	166,731	212,519	21.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.51	19.82	2.31
ラスパイレース指数	94.8	92.5	2.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

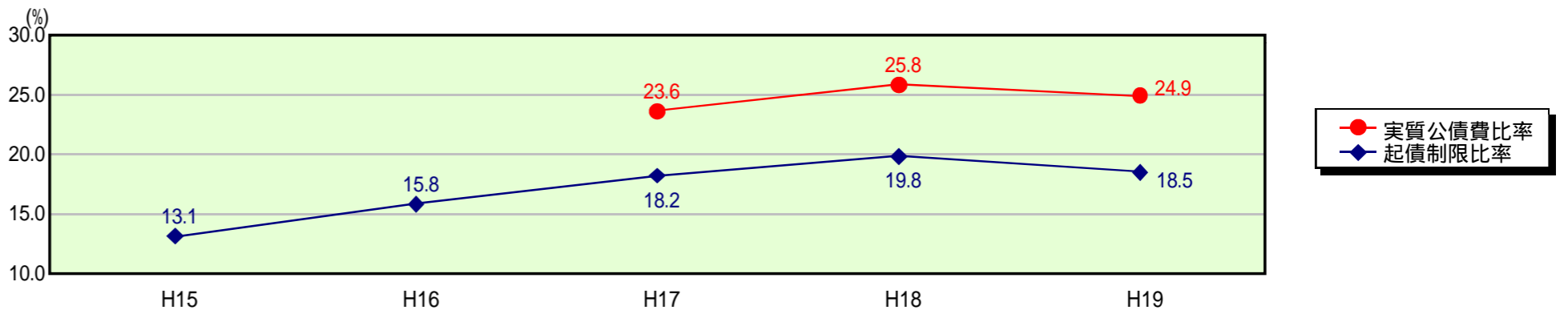


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	613,136	135,890	173,360	21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,082	34,814	30,472	14.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,588	574	9,021	93.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	376,351	83,411	141,001	40.8
合計	396,455	87,867	77,660	13.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

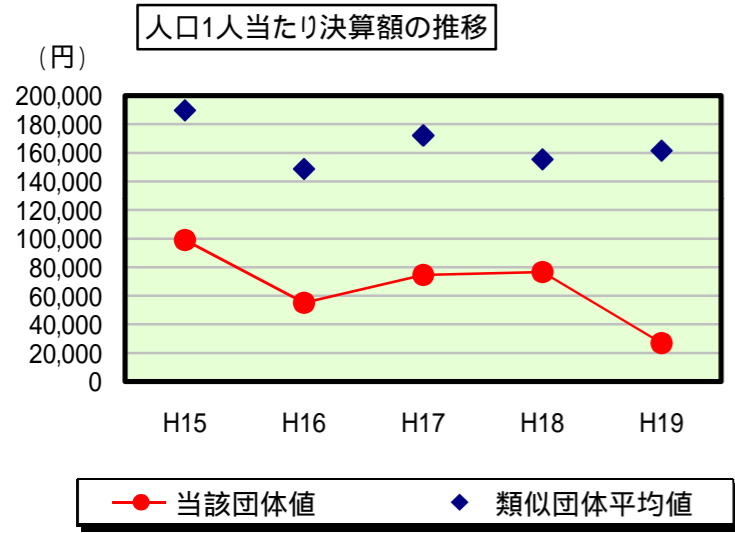
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 山添村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	480,268	98,963	40.1	189,546	15.0	55.1
うち単独分	261,920	53,971	102.0	109,168	6.1	108.1
H16	262,788	55,046	44.4	148,642	21.6	22.8
うち単独分	153,411	32,135	40.5	85,702	21.5	19.0
H17	352,026	74,693	35.7	172,020	15.7	20.0
うち単独分	249,220	52,879	64.6	77,280	9.8	74.4
H18	355,916	76,640	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	147,370	31,733	40.0	69,293	10.3	29.7
H19	121,720	26,977	64.8	161,387	3.9	68.7
うち単独分	87,270	19,342	39.0	66,794	3.6	35.4
過去5年間平均	314,544	66,464	6.2	165,381	5.3	0.9
うち単独分	179,838	38,012	9.4	81,647	10.3	19.7